



【2017年7月3日～7月7日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2017/6/30	先週末 2017/7/7	前週比
NYダウ（米国）	21,349.63	21,414.34	0.30%
日経平均株価（日本）	20,033.43	19,929.09	▲0.52%
DAX指数（ドイツ）	12,325.12	12,388.68	0.52%
FTSE指数（英国）	7,312.72	7,350.92	0.52%
上海総合指数（中国）	3,192.43	3,217.96	0.80%
香港ハンセン指数（中国）	25,764.58	25,340.85	▲1.64%
ASX指数（豪州）	5,721.49	5,703.57	▲0.31%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	180.36	177.59	▲1.54%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.304	2.386	0.082
日本10年国債	0.086	0.087	0.001
ドイツ10年国債	0.466	0.573	0.107
英国10年国債	1.257	1.305	0.048
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	112.39	113.92	1.36%
ユーロ円	128.40	129.92	1.18%
ユーロドル	1.1426	1.1401	▲0.22%
豪ドル円	86.42	86.64	0.25%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	174.78	172.56	▲1.27%
原油先物価格（WTI）	46.04	44.23	▲3.93%

＜株式＞

世界の株式市場は、週間ではまちまちの動きとなりました。米国株式市場では、NYダウは小幅上昇しました。ISM製造業指数や雇用統計の非農業部門雇用者数が市場予測を上回るなど良好な経済指標を受けて景気敏感株が上昇し、金利上昇を受けて金融株も上昇しました。欧州株式市場は、ドイツ、英国ともに小幅上昇しました。長期金利の上昇を受けて金融株が上昇しました。日本株式市場は、北朝鮮が大陸間弾道ミサイルを発射して地政学的リスクが高まったことに加えて、週末の雇用統計の発表を控え様子見気分が強まり、日経平均株価は週間では小幅に下落しました。中国株式市場は、上海総合指数は上昇、香港ハンセン指数は下落しました。

＜債券＞

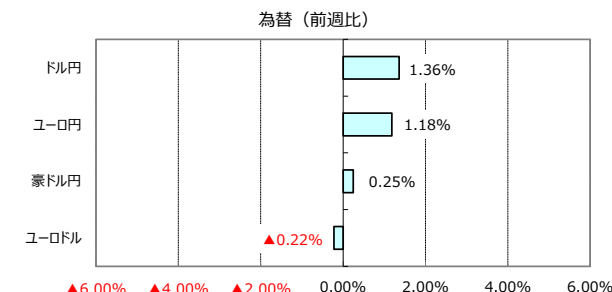
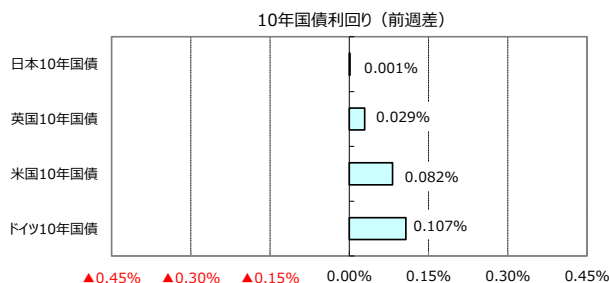
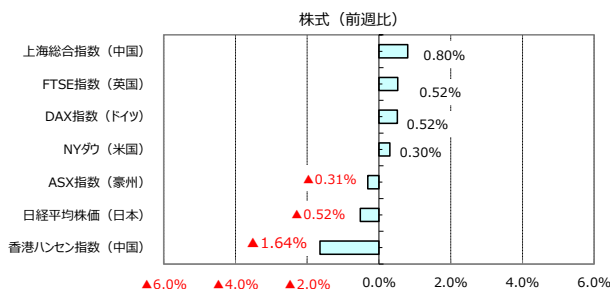
世界の長期金利は上昇しました。米国でISM製造業指数など良好な経済指標が発表された他、欧州中央銀行（ECB）理事会議事録で緩和姿勢の変更を検討したとの内容が伝わったこと、ECB高官のタカ派的発言が続いたことなどが要因です。米国の10年国債利回りは+0.08%、ドイツの10年国債利回りは+0.11%の上昇となりました。日本10年国債利回りは横ばいとなりました。

＜為替＞

米国の良好な経済指標発表などを受けて米欧長期金利が上昇する中、日本銀行が債券への指値オペを行い金利上昇をけん制したことなどから、円相場は対ドルでは週間で1.36%の円安・ドル高となりました。対ユーロでは1.18%の円安・ユーロ高となりました。

＜商品＞

原油先物価格（WTI）は、44.23ドルで引けました。ロシアが減産規模の拡大に反対したことなどを嫌気して下落しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
7/3 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/6/26～6/30 マーケットの振り返り
7/4 (火)	豪州の金融政策は10国会連続の据え置き(2017年7月) 金融政策の方向性の相違等から豪ドルは底堅い展開へ	1. 政策金利は据え置き、市場予想通り1.50%に決定 2. 当面は中立維持の見通し、雇用、物価とも緩やかな改善予想 3. 【豪州通貨は底堅い展開へ】 日豪金融政策の方向性の違い(日銀は緩和姿勢を継続、RBAは中立維持の見通し)、豪州の景気や国際収支の改善、鉄鉱石価格の落ち着いた予想などから、今後、豪ドルの対円相場は底堅く推移する見込みです。
7/5 (水)	世界の「投信マネー」 債券は北米中心の流入が継続しよう	1. 株式はグローバル、GEM、欧州へ流入 2. 債券は北米中心。グローバル、GEM、欧州にも流入 3. 【米国の国債利回りはゆるやかな上昇へ】 米国は景気の回復が底堅く、金利の正常化はゆっくりとした速度で進む見込みです。欧州の投資家を中心に米国債券に対する需要が底堅いことから、米国債利回りの上昇は抑えられると考えられます。
☆ 7/6 (木)	安定する中国経済 景況感は改善、安定成長で株価は堅調に推移	1. PMIは中立水準超え、需要と供給、双方が拡大 2. 安定成長が続く見込み、IMFは中国の成長率を上方修正 3. 【株価や人民元は今後も堅調な推移が見込まれる】 人民元相場は、中国景気が上振れていることに加え、中国当局による資本管理などが奏効しています。今後も中国経済は安定的な成長が見込まれることから、株式市場や人民元相場は堅調な推移が期待されます。
☆ 7/7 (金)	テクニカル関連指標等から見た日本株式市場の動向(2017年7月) 振れ幅は広がるが上昇基調は継続する公算	1. 最近の株価は強弱感対立、不透明な際はテクニカル指標など有効 2. 量ボラティリティは拡大の方向、騰落レシオは市場の底堅さを示唆 3. 【需給関連指標は健全、市場の上昇基調は継続の公算】 株式市場は日経平均VIからみて一旦市場の振れ幅が広がる局面はあるとみられますが、騰落レシオ(25日)の過熱感は解消されつつあり、株式市場は上昇基調を継続する可能性が高いと見られます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆7/6 安定する中国経済
景況感は改善、安定成長で株価は堅調に推移

【株価指数と人民元(対ドル)レート】



(注1) データは2016年1月2日～2017年7月5日。

(注2) 株価指数はMSCIチャイナ(ドル建て、トータルリターン)を2016年1月2日時点をもとに100として指数化。人民元(右軸)は逆目盛。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆7/7 テクニカル関連指標等から見た日本株式市場の動向(2017年7月)
振れ幅は広がるが上昇基調は継続する公算

【日経平均VIと日経平均株価】



(注) データは2014年1月6日～2017年7月5日。

(出所) QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年7月3日～7月7日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
7/10 (月)	6月FRB労働市場情勢指数 5月消費者信用残高	5月機械受注 5月国際収支・経常収支、貿易収支 6月景気ウォッチャー☆	ユーロ圏7月センチックス投資家信頼感指数 独5月貿易収支	中国6月消費者物価指数・生産者物価指数☆
7/11 (火)	5月雇用動態統計 5月卸売在庫 6月中小企業景況感指数	6月マネーストック 6月工作機械受注		
7/12 (水)	米地区連銀経済報告（ページブック）	6月国内企業物価指数 5月第3次産業活動指数	ユーロ圏5月鉱工業生産☆ 英5月ILO失業率	インド6月消費者物価指数 インド5月鉱工業生産
7/13 (木)	6月生産者物価指数 6月連邦財政収支	6月東京オフィス空室率	独6月消費者物価指数	中国6月貿易収支
7/14 (金)	6月消費者物価指数☆ 6月小売売上高 6月鉱工業生産・設備稼働率 7月ミシガン大学消費者センチメント指数（速報）	5月鉱工業生産、設備稼働率	EU6月27か国新車登録 ユーロ圏5月貿易収支	
☆ 今週の注目点	米国の金融政策の先行きを占う上で、インフレ動向が注目されます。	景気の現状と方向性を確認する上で、6月景気ウォッチャーが注目されます。	欧州の景気の現状と方向性を確認する上で、ユーロ圏5月鉱工業生産が注目されます。	中国の内需の強さを測る上で中国6月生産者物価指数注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年7月7日 テクニカル関連指標等から見た日本株式市場の動向（2017年7月）【デイリー】

2017年7月6日 安定する中国経済【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年7月3日 先週のマーケットの振り返り（2017/6/26-6/30）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年7月4日 先月のマーケットの振り返り（2017年6月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年7月7日 『FOMC議事要旨』金融政策の正常化は緩やか【キーワード】



【2017年7月3日～7月7日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.00%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

（2017年5月31日現在）

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。